

人権が尊重される社会の形成

付表 - 1 配偶者暴力に関する相談件数の推移（都）

区 分	合計	東京ウィメンズ プラザの相談件数	東京都女性相談セ ンターの相談件数
2001 (平成13)年度	3,334	895	2,439
2002 (平成14)年度	7,300	3,465	3,835
2003 (平成15)年度	9,127	4,615	4,512

注1：都の配偶者暴力相談支援センターに寄せられた配偶者暴力に関する相談件数。

注2：配偶者暴力相談支援センターとなるのは、平成14年4月1日以降である。

資料：東京都生活文化局調べ

付表 - 2 平成15年度の配偶者暴力相談支援センターの相談被害者の状況（都）

< 女性被害者の年齢 >

区 分	件数（％）
20歳未満	62 (0.8)
20歳代	666 (9.0)
30歳代	2,068 (27.8)
40歳代	1,204 (16.2)
50歳代	554 (7.4)
60歳以上	437 (5.9)
不明	2,448 (32.9)

< 加害者との婚姻関係 >

区 分	件数（％）
婚姻届出あり	6,453 (86.7)
婚姻届出なし	459 (6.2)
届出有無不明	294 (4.0)
離婚済	233 (3.1)

注：被害者本人以外と男性相談者を除く。

資料：東京都生活文化局調べ

付表 - 3 平成 16 年中に警察が取り扱った配偶者暴力の状況（全国）

< 被害者の加害者との関係 >

区 分	件数（％）
婚姻関係	11,725 (81.4)
婚姻関係が解消	106 (0.7)
内縁関係	2,565 (17.8)
内縁関係が解消	14 (0.1)
総計	14,410(100.0)

注：「内縁関係」は、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合に限る

< 被害者の性別 >

区 分	件数（％）
女性	14,264 (99.0)
男性	146 (1.0)

< 被害者と加害者の年齢 >

（単位：件、％）

区 分	被害者	加害者
～ 19歳	172 (1.2)	76 (0.5)
20～ 29歳	3,117 (21.7)	2,300 (16.1)
30～ 39歳	5,319 (37.0)	4,776 (33.3)
40～ 49歳	2,857 (19.9)	3,236 (22.6)
50～ 59歳	1,726 (12.0)	2,329 (16.3)
60～ 69歳	878 (6.1)	1,149 (8.0)
70歳～	310 (2.2)	462 (3.2)

注：（被害者）年齢が不明である 20 件を除く。

（加害者）年齢が不明である 95 件を除く。

資料：警察庁広報資料

< 配偶者暴力防止法にもとづく保護命令等に係る対応状況 >

区分	2001 (平成13) 年	2002 (平成14) 年	2003 (平成15) 年	2004 (平成16) 年	対前年増減数		法施行後の類型 件数
	件数	件数	件数	件数	件数	%	
医療関係者からの通報 (法第6条第2項)		40	31	32	1	(+3.2)	103
裁判所から書面の提出要求 (法第14条第2項)	143	1,059	1,293	1,541	248	(+19.2)	4,036
裁判所から更なる説明要求 (法第14条第3項)		15	4	2	-2	(-50.0)	21
裁判所から保護命令の通知 (法第15条第3項)	136	1,176	1,499	1,774	275	(+18.3)	4,585
接近禁止命令のみ	98	832	1,075	1,176	101	(+9.4)	3,181
退去命令のみ	0	4	5	5	0	(±0.0)	14
接近禁止命令及び退去命令	38	340	419	593	174	(+41.5)	1,390
保護命令違反の検挙 (法第29条)	3	40	41	57	16	(+39.0)	141

注1：平成13年は、10月13日（法施行日）から12月31日までの間

注2：医療関係者からの通報、裁判所からの更なる説明要求の法施行後の累計は、平成14年及び15年の取扱件数である。

資料：警察庁広報資料

付表 - 4 配偶者間における犯罪の被害者〔検挙件数〕(全国)

(単位：件)

区分	1998 (平成10) 年	1999 (平成11) 年	2000 (平成12) 年	2001 (平成13) 年	2002 (平成14) 年	2003 (平成15) 年
殺人	189	170	197	191	197	215
うち夫によるもの	129	105	134	116	120	133
傷害	295	403	888	1,097	1,250	1,269
うち夫によるもの	273	375	838	1,065	1,197	1,211
暴行	35	36	127	156	219	234
うち夫によるもの	33	36	124	152	211	230
合計	519	609	1,212	1,444	1,666	1,718
うち夫によるもの	435	516	1,096	1,333	1,528	1,574

資料：警察庁広報資料

付表 - 5 ストーカー被害者・行為者の状況（全国）

<被害者の性別>

区分	件数（％）
女性	11,556（86.2）
男性	1,847（13.8）

<被害者の年齢>

区分	件数（％）
～19歳	1,106（8.6）
20～29歳	4,950（38.3）
30～39歳	3,898（30.2）
40～49歳	1,835（14.2）
50～59歳	870（6.7）
60～69歳	223（1.7）
70歳～	30（0.2）

<行為者の性別>

区分	件数（％）
女性	1,239（9.7）
男性	11,487（90.3）

<行為者の年齢>

区分	件数（％）
～19歳	331（3.2）
20～29歳	2,468（23.8）
30～39歳	3,150（30.4）
40～49歳	2,013（19.4）
50～59歳	1,579（15.2）
60～69歳	574（5.5）
70歳～	255（2.5）

資料：警察庁広報資料

付表 - 6 ストーカー規制法の適用状況（全国）

区分	2000 (平成12) 年	2001 (平成13) 年	2002 (平成14) 年	2003 (平成15) 年	2004 (平成16) 年	対前年増減数(%)	法施行後の累計
警告	117	871	965	1,169	1,221	52 (4.4)	4,343
禁止命令等	2	36	32	24	24	0 (0.0)	118
警察本部長等の援助	80	719	677	856	1,356	500 (58.4)	3,688
検挙	22	142	178	192	206	14 (7.3)	740
ストーカー行為罪	22	131	170	185	200	15 (8.1)	708
禁止命令等違反	0	11	8	7	6	-1 (-14.3)	32

注：平成12年は、11月24日（法施行日）から12月31日までの間

資料：警察庁広報資料

付表 - 7 ストーカー行為等を受けている人に対する援助の内容（全国）

区分	2000 (平成12) 年	2001 (平成13) 年	2002 (平成14) 年	2003 (平成15) 年	2004 (平成16) 年	対前年増減数(%)	法施行後 の累計
被害防止措置の教示 (法第7条第1項)	38	348	410	743	805	62 (8.3)	2,344
被害防止交渉に必要な事項の連絡 (規則9条1号)	7	99	54	78	83	5 (6.4)	321
行為者の氏名及び連絡先の教示 (規則9条2号)	1	45	39	50	52	2 (4.0)	187
被害防止交渉に関する助言 (規則9条3号)	20	124	106	129	173	44 (34.1)	552
民間組織の紹介 (規則9条4号)	2	16	10	18	18	0 (0.0)	64
警察施設の利用 (規則9条5号)	18	137	110	111	127	16 (14.4)	503
物品の教示又は貸出し (規則9条6号)	41	370	415	510	508	-2 (-0.4)	1,844
警告を実施した旨の書面交付 (規則9条7号)	5	41	21	12	42	30 (250.0)	121
その他被害防止のための援助 (規則9条8号)	16	104	127	69	397	328 (475.4)	713

注1：規則とは、ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則（平成12年国家公安委員会規則第18号）をいう

注2：平成12年は、11月24日（法施行日）から12月31日までの間

資料：警察庁広報資料

付表 - 8 強姦事件の認知件数と検挙件数の推移（全国）

（単位：人、％）

区 分	認知件数	検挙件数	検挙人員	検挙率	犯罪率 10万人 当たり
1999 (平成11)年	1,857	1,369	1,392	73.7	1.5
2000 (平成12)年	2,260	1,540	1,486	68.1	1.8
2001 (平成13)年	2,228	1,404	1,277	63.0	1.8
2002 (平成14)年	2,357	1,468	1,355	62.3	1.9
2003 (平成15)年	2,472	1,569	1,342	63.5	1.9
2004 (平成16)年	2,176	1,403	1,107	64.5	1.6

資料：警察庁「犯罪統計資料」

付表 - 9 強制わいせつ事件の認知件数と検挙件数の推移（全国）

（単位：人、％）

区 分	認知件数	検挙件数	検挙人員	検挙率	犯罪率 10万人 当たり
1999 (平成11)年	5,346	3,388	1,926	63.4	4.2
2000 (平成12)年	7,412	3,602	2,286	48.6	5.8
2001 (平成13)年	9,326	3,887	2,236	41.7	7.3
2002 (平成14)年	9,476	3,367	2,130	35.5	7.4
2003 (平成15)年	10,029	3,893	2,273	38.8	7.9
2004 (平成16)年	9,184	3,656	2,225	39.8	6.7

資料：警察庁「犯罪統計資料」

付表 - 10 セクシュアル・ハラスメントに関する労働相談件数（都）

（単位：（ ）は％）

合計	労働者	使用者	その他	男性	女性
1,369件	884件	360件	125件	513件	856件
(100.0)	(64.6)	(26.3)	(9.1)	(37.5)	(62.5)

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」2003（平成15）年

付表 - 11 セクシュアル・ハラスメント相談の内容別件数（都）

（単位：（ ）は％）

内容	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度
対価型、地位利用型セクハラに関する労働者からの相談	609件 (47.3)	735件 (53.7)
環境型セクハラに関する労働者からの相談	347件 (27.0)	132件 (9.6)
セクハラに関する人事労務管理上の相談	128件 (9.9)	122件 (8.9)
セクハラを行ったとされている被疑者からの相談	35件 (2.7)	89件 (6.5)
その他・不明	168件 (13.1)	291件 (21.3)
計	1,287件 (100.0)	1,369件 (100.0)

注1：対価型、地位利用型とは、職場において行われる労働者の意に反する性的な言動に対する対応により、当該労働者が解雇、降格、減給等の不利益を受けることをいう

注2：環境型とは、職場において行われる労働者の意に反する性的な言動により、就業環境が不快なものとなったため、能力の発揮に重大な悪影響が生じるなど当該労働者が就業する上で看過できない程度の支障が生じることをいう

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」2003（平成15）年

付表 - 1 2 平均出生児数の推移（全国）

調査（調査年次）	平均出生児数
第 6 次出産力調査 1972(昭和47)年	1.93人
第 7 次出産力調査 1977(昭和52)年	1.89
第 8 次出産力調査 1982(昭和57)年	1.93
第 9 次出産力調査 1987(昭和62)年	1.96
第10回出生動向基本調査 1992(平成 4)年	1.90
第11回出生動向基本調査 1997(平成 9)年	1.84
第12回出生動向基本調査 2002(平成14)年	1.79

注：妻が50歳未満の初婚どうしの夫婦についての集計

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出産力調査」及び「出生動向基本調査」

付表 - 13 人工妊娠中絶件数の推移（都・全国）

（単位：件）

区 分	1998 （平成10）年	1999 （平成11）年	2000 （平成12）年	2001 （平成13）年	2002 （平成14）年	2003 （平成15）年
全国	333,220	337,288	341,146	341,588	329,326	319,831
北海道	22,717	22,757	22,642	22,665	20,834	19,413
青森県	4,678	4,537	4,429	4,408	3,866	3,569
岩手県	5,318	5,279	5,295	5,173	4,903	4,669
宮城県	8,130	8,026	8,230	8,316	8,097	7,931
秋田県	3,945	4,164	4,035	3,926	3,644	3,367
山形県	4,105	4,059	3,954	3,888	3,626	3,279
福島県	8,016	8,150	7,980	8,238	7,781	7,159
茨城県	5,834	6,128	6,438	6,472	6,836	5,346
栃木県	5,793	5,856	6,179	6,223	6,025	5,575
群馬県	5,721	5,782	5,924	5,957	5,404	5,098
埼玉県	13,350	13,714	13,908	12,574	13,883	15,543
千葉県	10,910	11,522	11,145	10,808	10,025	9,597
東京都	28,002	27,906	28,589	28,899	29,141	29,143
神奈川県	17,895	18,575	18,061	18,321	17,969	17,078
新潟県	6,891	7,012	6,974	6,627	6,331	5,897
富山県	2,634	2,573	2,598	2,638	2,665	2,498
石川県	2,996	3,014	3,054	3,051	2,974	2,911
福井県	2,221	2,117	2,223	2,187	2,044	1,817
山梨県	1,301	1,450	1,384	1,422	1,305	1,425
長野県	5,960	6,187	6,580	6,781	6,380	6,636
岐阜県	4,990	5,507	5,276	5,222	4,779	4,958
静岡県	7,958	8,071	8,581	9,017	8,503	8,106
愛知県	17,289	16,941	17,015	16,772	15,560	16,000
三重県	4,971	5,033	5,198	5,332	5,075	5,130
滋賀県	3,549	3,515	3,674	3,661	3,414	3,273
京都府	6,486	6,516	6,611	6,683	6,497	6,149
大阪府	19,269	19,488	19,828	20,659	20,184	20,466
兵庫県	12,558	12,005	12,208	11,966	11,702	11,666
奈良県	1,807	1,811	1,899	1,961	1,967	2,055
和歌山県	2,322	2,595	2,705	2,778	2,959	2,520
鳥取県	1,797	2,232	2,244	2,294	2,410	2,432
島根県	1,919	1,850	1,749	1,831	1,796	1,601
岡山県	6,790	6,945	6,856	7,138	6,525	6,315
広島県	8,426	8,565	8,609	8,519	8,092	8,032
山口県	3,090	3,286	3,593	3,779	3,617	3,649
徳島県	2,102	2,094	1,851	2,003	1,959	1,982
香川県	3,262	3,236	3,311	3,340	3,094	2,948
愛媛県	4,092	4,077	4,125	4,188	4,060	4,011
高知県	3,126	3,139	3,025	3,101	2,803	2,705
福岡県	18,331	18,899	20,105	20,095	19,836	18,748
佐賀県	3,669	3,656	3,552	3,520	3,396	3,215
長崎県	5,689	5,679	5,695	5,712	5,203	5,131
熊本県	6,061	6,216	6,497	6,281	6,060	5,966
大分県	5,148	4,937	4,972	4,672	4,299	4,180
宮崎県	3,779	3,722	3,712	3,546	3,131	2,278
鹿児島県	5,620	5,541	5,488	5,586	5,628	5,173
沖縄県	2,703	2,924	3,145	3,358	3,044	3,191

資料：厚生労働省「母体保護統計報告」

付表 - 14 HIV及びAIDS患者の推定感染経路別の推移（都）

（単位：件）

区分	1994 (平成6) 年	1995 (平成7) 年	1996 (平成8) 年	1997 (平成9) 年	1998 (平成10) 年	1999 (平成11) 年	2000 (平成12) 年	2001 (平成13) 年	2002 (平成14) 年	2003 (平成15) 年
同姓間性的接触	56	54	86	90	88	142	170	214	228	224
異性間性的接触	46	68	80	83	77	116	90	104	94	88
不明、その他	22	21	43	42	50	57	48	58	46	47
合計	124	143	209	215	215	315	308	376	368	359

資料：東京都「東京都のHIV感染者及び、AIDS患者の動向及び検査・相談事業の実績」2003（平成15）年

付表 - 15 HIV及びAIDS患者の推定感染地域別の推移（都）

（単位：件）

区分	1994 (平成6) 年	1995 (平成7) 年	1996 (平成8) 年	1997 (平成9) 年	1998 (平成10) 年	1999 (平成11) 年	2000 (平成12) 年	2001 (平成13) 年	2002 (平成14) 年	2003 (平成15) 年
国内	57	72	114	144	130	224	213	288	293	290
海外	32	34	50	35	35	35	43	29	35	25
不明	35	37	45	36	50	56	52	59	40	44
合計	124	143	209	215	215	315	308	376	368	359

資料：東京都「東京都のHIV感染者及び、AIDS患者の動向及び検査・相談事業の実績」2003（平成15）年

付表 - 16 男女・年齢別情報機器の利用率（全国）

区分	集計人数（人）	比重調整後集計人数（人）	回答数割合（％）	携帯電話		PHS （インターネット対応型）	PHS （ネット対応型を除く）	PHS （インターネット対応型）	携帯情報端末 （PDA）	パソコン	どれも利用していない	無回答	
				（ネット対応型を除く）	（インターネット対応型）								
女性	5,889	5,970	100.0	52.5	25.6	30.2	1.4	1.1	0.4	0.7	38.4	25.6	12.8
6～12歳	599	410	100.0	15.4	7.7	8.5	1.7	1.5	0.2	-	57.4	29.0	9.2
13～19歳	680	486	100.0	72.8	31.9	45.7	1.3	0.3	1.0	1.5	64.6	4.9	6.8
20～29歳	782	871	100.0	85.8	38.4	54.2	0.9	0.4	0.5	2.0	60.7	2.3	8.8
30～39歳	941	814	100.0	78.9	29.8	54.0	2.4	1.9	0.6	1.1	58.3	5.4	8.1
40～49歳	1,095	811	100.0	73.3	35.9	41.6	2.3	1.8	0.5	0.6	48.5	9.2	9.5
50～59歳	898	943	100.0	52.3	32.7	22.0	1.2	1.0	0.2	0.3	26.7	24.1	16.4
60歳以上	894	1,634	100.0	14.6	9.9	5.3	0.9	0.8	0.1	-	5.6	62.5	19.7
60～64歳	175	388	100.0	32.6	22.9	11.4	1.7	1.7	-	-	14.9	47.4	14.9
65歳以上	719	1,246	100.0	8.9	5.9	3.4	0.6	0.5	0.1	-	2.7	67.1	21.3
65～69歳	133	365	100.0	17.3	11.3	6.8	0.8	0.8	-	-	3.8	63.9	14.3
70～79歳	351	561	100.0	7.1	4.8	2.6	0.6	0.6	-	-	3.1	68.9	21.7
80歳以上	235	320	100.0	2.6	1.7	0.9	0.4	-	0.4	-	0.9	67.7	28.5
男性	5,764	5,683	100.0	62.6	32.4	34.0	2.4	1.5	1.1	1.7	51.0	16.4	10.8
6～12歳	655	431	100.0	10.1	5.5	4.7	0.9	0.9	-	-	53.0	33.9	11.3
13～19歳	730	510	100.0	62.3	28.5	37.7	1.1	0.7	0.4	0.8	60.8	7.1	10.0
20～29歳	817	904	100.0	83.7	39.4	49.6	3.5	1.6	2.4	2.3	60.8	2.3	10.0
30～39歳	827	831	100.0	86.1	33.6	59.3	4.1	2.4	2.1	4.1	68.6	2.4	6.3
40～49歳	1,069	818	100.0	82.7	38.7	49.7	2.4	1.4	1.2	2.7	72.0	2.6	6.7
50～59歳	1,045	926	100.0	69.7	46.2	26.5	2.2	1.2	1.1	1.8	50.3	9.8	12.4
60歳以上	621	1,264	100.0	31.8	23.3	10.3	1.4	1.4	-	-	14.9	47.1	16.0
60～64歳	219	365	100.0	58.9	45.7	16.9	1.8	1.8	-	-	32.0	18.3	15.5
65歳以上	402	899	100.0	20.8	14.2	7.7	1.2	1.2	-	-	7.9	58.8	16.2
65～69歳	87	327	100.0	33.3	24.1	11.5	2.3	2.3	-	-	11.5	52.9	9.2
70～79歳	207	419	100.0	15.9	9.7	6.8	0.5	0.5	-	-	7.7	60.9	18.4
80歳以上	108	153	100.0	7.4	5.6	1.9	0.9	0.9	-	-	0.9	65.7	25.0

資料：総務省「通信利用動向調査」2003（平成15）年